

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Murray D. Bryce, *Policies and methods for industrial development*, New York, McGraw-Hill, 1965, 309 p.

著者、Murray D. Bryce は、工業開発に関するコンサルタントとして、後進地域における幾多の具体的経験を持っている。最初の著作 *Industrial development: A guide for accelerating economic growth* は、上記の経験を基にして、工業プロジェクトを扱う人々のために、工業プロジェクト設定に関する諸問題を具体的に解説しており、アメリカの国際開発局 (AID) が融資のために行なう工業プロジェクトの実施可能性分析 (feasibility analysis) にも基礎参考資料になっている。本書は、*Industrial development* を補足するもので、著書のその後5年間の経験を加え、工業プロジェクト設定に関する具体的な方策あるいは方法を体系的に分析したものである。

工業化は、工業に関する知識、経験、設備が先進地域より後進地域へ移行する過程 (a transfer process) であるとするのが、著者の基本的見解であり、したがって、後進国が工業開発を成功させる中心的方法は、外国からの資本の導入であるとし、そのための諸方策が検討されている。

第1部は、「工業開発の基本的問題点」として、現代における工業化の意味、工業化の戦略、工業開発政策および工業化における各種産業の役割などを概観する。第2部は、本書の中心となる部分で「工業開発の機能と方法」として、投資環境の改善、投資機会の検証、プロジェクトの健全性調査、投資促進策、新規投資者の助成および金融措置などの具体的方策を検討し、第3部は、「工業開発のための優遇策」として、税、関税およびその他の面での優遇策を述べ、最後にかかる優遇策の効果を分析している。

前述のように、本書は工業開発の中心を外国資本の導入において、具体的方策を論じているので、低開発国の工業開発政策を考究するためのみならず、低開発国への投資を立案あるいは検討するためにも、参考とすべきものの多い資料である。(阪田)

Cranley Onslow ed., *Asian economic development*, London, Weldenfeld and Nicolson, 1965, 245 p.

戦後低開発国の経済開発に関する研究が盛んになってきたが、開発の実際に即した研究は比較的少なかった。本書はこのような認識に基づいて、企画されたものである。第1部ではビルマ、セイロン、インド、マラヤ、パキスタン、タイの東南アジア6カ国について戦後の経済活動の実績を詳細に検討しており、その執筆者はそれぞれの国の大学や銀行、国際機関等の第一線で活躍している経済学者 (ビルマ U Tun Wai, セイロン Gamani Corea, インド V. K. R. V. Rao, マラヤ Lim Chong Yah, パキスタン Nurul Islam, タイ Puey Ungphakorn) である。これらの国々はそれぞれ独自の問題をかかえているが、同時に経済・政治・社会すべての面で共通した問題ももっている。またそれらの多くはアフリカやラテン・アメリカ等他の低開発諸国で起こる問題とも酷似している。こうした見地から編者は、第2部でこれら6カ国の比較分析を試みている。

本書のおもな関心は、経済開発の基礎的諸要因および実際の政策のもつ経済的社会的影響にある。したがってここにおける主要な論点は、経済の成長率とそのパターン、計画に対する政府の態度、公・私企業の相対的実績、これまでの経済成長に影響を及ぼしてきた内的外的要因等になる。(渡辺)

Ajit Roy, *Planning in India; achievements and problems*, Calcutta, National Publishers, 1965, 523 p.

インドにおける5カ年計画の前史から第3次5カ年計画末の現段階にいたるまでの基本的な政策の展開を、より広い社会経済的発展との関連でとらえ、評価を行なっている。これらの政策がどの程度生産諸力の解放に役だったか、そしてどの程度までこれらの政策は公言した社会目標に則応するものであったか、が評価基準とされている。

第1部「序」では計画の経済的意味に簡単にふれ、1930年代以降第1次計画前までにおけるインドの計画の構想と具体化の過程を述べている。第2部「資料編」では第1次計画から第3次計画末までの計画とその実績を検討している。本書の中心をなす第3部「分析編」は、過去3次の5カ年計画期間におけるインド経済の変化を、主要ファセットについて分析している。すなわち、国民所得、農業生産、農業問題、輸送・電力、工業開発、外国貿易、外国援助、外国民間資本の役割、国内資金、独占的傾向の強化、公共部門、国民生活、計画の危機段階、結論である。補遺は第4次計画草案（1964年10月メモ）の概要である。

計画作成から実施過程にいたるまでにおける支配勢力（ブルジョアジーおよび地主）の圧力、「民主的計画」といわれる5カ年計画の性格、計画目標と実績の背離、計画下における民間資本の独占的傾向の増大と民衆の生活の窮乏状態、対外負債と償還義務の膨張、「社会主義的」かけ声にもかかわらず資本主義的發展の道をとっているインド経済の矛盾と困難の激化などを指摘して、これらはすべて第3次計画末現在の危機の根源であり、ネルーが生み育てた民主社会主義的パターンという中間の道は危機の増大に直面している。きたるべき将来にはよりきびしい矛盾が現出して、独占的勢力の指導する反動が民主的上部構造を抑圧しつづがえして自らのより狭い階級的利益のために公共部門を利用するか、あるいは民主勢力が社会内利権の支配力を抑え除去して政治的民主主義に新しい意味を与えるかのいずれかとなる、と結論で述べている。（浜口）

H. K. Paranjape, *The Planning Commission; a descriptive account*, New Delhi, Indian Institute of Public Administration, 1964, 216p.

1950年3月にインド政府の諮問機関として設立された計画委員会は、3次の5カ年計画を経た今日に至るまでインド経済の計画化機構においてきわめて重要な位置をしめ、その機能は拡大強化されてきた。事実、過去において第2次、3次計画の実績が目標をはるかに下回ったときには、その根本的原因がいかなるものであれ、常に計画委員会のメンバー、あるいは計画立案参画学者の学問的方法論をも含めて組織と機能の問題が表面化している。しかしインドにおける計画化過程ないし機構の実態については必ずしも十分な研究がなされているとはいえず（数少ない関係論文のうち S. R. Sen, *The strategy*

for agricultural development 所収の“Planning machinery in India”がすぐれている）、本書はその空隙をみたすべく計画されたインド行政研究所研究プロジェクト India's experience in development planning の最初の成果である。内容は、計画委員会の起源と沿革、メンバー構成、中央および地方政府と議会との関係、内部機構、人事と職員構成、事業支出規模などを論じている。（浜口）

Great Britain. Ministry of Overseas Development, *Overseas development; the work of the new ministry*, London, H. M. S. O, 1965, 74p. (Cmnd. 2736)

海外開発省としての最初の「対外援助白書」が8月に議会に提出された。援助の動機と目的、海外開発のテンポ、資金の流れを概括して、現在の低開発諸国の動向を展望したあと、イギリス自体の対外援助計画について、海外開発省の役割、現在の援助プログラム、援助政策の将来の方針、技術援助の新しいアイデアについて報告している。

「この白書において、政府がとる政策ならびに、開発途上の諸国の需要に応じるためにわれわれが分担する方法を述べる。われわれは、一定時期内に供与しようとする援助総額を明示しない。これはイギリス自身の経済力ならびに国際収支に依存する。しかしながら、政府は貧困な諸国の開発を促進しようとする協力活動に全面的に寄与する必要性を確認している。われわれは財源の範囲内で、この活動に寄与すべく全力を注ぐであろう。……」（序文）とのべ、援助の基本的な考え方をあきらかにしている。

援助の動機としては、道徳的な根拠を強調し、将来の援助政策の方向としては、長期的な援助戦略作成の必要性和、被援助国の実態に即した援助を強調している。

（中村）

Kshitimohon Mukerji, *Levels of economic activity and public expenditure in India; a historical and quantitative study*, Bombay, Asia Pub. House, 1965, 140p.

英領インド時代の1900年から独立後の1952年にいたる約半世紀のインド経済の長期的変化に定量分析を適用したものである。農業に関する現存の情報資料の評価、農業生産および工業・関連経済活動の物的生産の同期間における推移の推計、これに基づく国民所得の長期的変動の測定、公共部門ないし公共支出の規模、構成、経済全

体へのインパクトの変化、を各章で論じ、巻末には若干の経済指標についての著者の推計値および指数値の表を付す。

周知のようにインド経済学界においては、経済開発政策策定のための理論的志向をも反映して、英領インド時代におけるインド経済は発展したのか停滞を続けたのかの論争が存在する。本書のテーマはかならずしもこの論争点を扱ったものではないが、不十分な資料の厳密な操作と推計学的方法による客観的データの作成は事実上重要な貢献といえよう。著者はゴークレ政治経済研究所（プーナ）で国民所得分析と長期経済変動論を専攻している。（浜口）

Thailand. Office of the National Economic Development Board, *Regional gross domestic product*, Bangkok, 1965, 68 p.

政策作成担当官、経済分析担当官のために、「国民所得統計」（1964年版）と同一の統計数字を利用して地域的特質を数量的に明らかにしようとしたものである。地域は北部（16県）北東部（15県）中央平原部（26県）ならびに南部（14県）の4地域に分けられている。

1960～63年を対象時期とされ、各地域の変動がとらえられているが、この時期には、人口の32%を占めている中央平原部では、総国内生産（GDP）は全国の50.5%から53.7%にふえ、成長率でも全域年平均7.1%に対し、北部7.9%、北東部4.9%、中央平原部9.3%、南部2.9%と中央平原部の成長率が高い。さらに各産業別の産出高の成長率が、各地域別に検討されており、タイ国内での地域較差、未開発地域を明らかにしている。本文はタイ語と英語を併用。（中村）

Roger M. Smith, *Cambodia's foreign policy*, Ithaca, New York, Cornell University Press, 1965, 273p.

カンボジアは面積・人口ともに大きくない国であるが、その非同盟中立外交政策の国際情勢におよぼす影響力は非常に大きい。では独立後10年余りにしかならないカンボジアがなぜ国際舞台でこのような重要な地位を占めるようになったか。東西両陣営の間であって、この国は中立外交を自己の利益のためにどのように利用してきたか。これらが本書において著者（ワシントン大学助教授）の追求しようとした主要なテーマである。

著者は、クメール王国の衰退、フランスによる植民地化等、カンボジアをめぐる国際関係を歴史的に概括し、

カンボジアが常に隣国ベトナムとタイの侵略に悩まされてきたことを明らかにする。そして現在の外交政策の核心もほかならぬこの2国からの領土保全にあるとし、東南アジアに影響力をもつ2大強国、中国とアメリカに対する関係もそれによって規定されるという。また最近の対米関係の冷却化に関しては、それが長引くならば、カンボジアに同情的なフランスがふたたびのり出してくるかもしれないと予想する。（村野）

Arthur Hazlewood, *The economics of development; an annotated list of books and articles published 1958-1962*, London, Oxford Univ. Press, 1964, 104p.

本書は1954年に初版が出され、さらに1959年に改訂増補版が刊行された *The economics of 'under-developed' areas* の続篇である。タイトルは変わっても内容は前著同様に低開発国の経済発展を扱った英語文献のみを収録している。したがって経済発展一般論、経済成長一般論に属するものは含まれていない。分類は前著とはやや変わり、概観、理論・問題、歴史研究、地域研究、国民所得、人口・労働・経営、農業・土地、工業、商業・運輸、通貨・銀行、政府、国際経済に大分類され、一点ごとに2、3行の短い解説が付されている。低開発国経済関係文献は急増しており、もとより完全に包括的なものではないが、著者の専門領域である英連邦関係の主要なものはもれていない。（中村）